

1 党・中央の動き

習総書記が共産党中央政治局会議を開催

- 4月28日、習近平・総書記は共産党中央政治局会議を主宰し、当面の経済情勢と経済業務についての分析・検討等を行った。ポイント以下のとおり。
- (1) 経済の現状認識等：三重の圧力（需要の収縮、供給ショック、期待の弱さ）は緩和され、経済成長は予想を上回り、経済運営は良いスタートを切った。ただし、経済運営の好転は主に回復性のものであり、内生的な動力はいまだ強くなく、需要は依然として不十分であり、経済構造の転換・高度化は新たな障害に直面。「安定の中で前進を求める（稳中求進）」を業務の全体基調として堅持する。
 - (2) 需要の回復、拡大：需要の回復と拡大が、経済の持続的な持ち直しの鍵。積極的な財政政策と穏健的な金融政策により需要を拡大する。多様な方法により都市・農村部住民の収入を増加させ、消費環境を改善し、サービス消費を促進する。政府投資と政策奨励により民間投資を効果的に刺激する。
 - (3) 改革の全面深化、ハイレベルな改革開放：外資による投資の誘致を更に重要な位置に置き、対外貿易と外国資本の基盤を安定させる。

- (4) 民生の保障・改善、雇用優先の強化：大卒者の就職ルート拡大、農民工の安定等の重点層の雇用を安定させる。夏季にピークを迎える電力の供給保障をしっかりと行う。食糧生産及び重要農産物の供給保障をしっかりと行う。
- (5) 現代化産業体系の建設加速：新エネ自動車の発展の優位性をしっかりと打ち固めて拡大し、充電スタンド、エネルギー貯蔵等の施設の建設等を加速する。人工知能全般の発展を重視し、イノベーションエコシステムを構築し、リスク防止を重視する。
- (6) 「二つのいささかも揺るがない」の堅持：各種所有制企業の公平な競争・共同发展を阻害する法令上の障害や隠れた障壁を排除し、経営主体の信頼を継続的に喚起する。プラットフォーム企業の健全な発展を規範化し、トッププラットフォーム企業のイノベーション探求を奨励する。
- (7) 重点領域のリスクの防止・解消：「住宅は住むためのものであって投機の対象ではない」との立場を堅持する。不動産発展のための新たなモデルの確立を推進する。大規模都市における「都市の中の村落（城中村）」の改造、「平時・緊急時両用」の公共インフラ施設建設を積極的かつ着実に推進する。地方政府の債務管理を強化し、新規の隠れ債務を厳格にコントロールする。

李総理が広西チワン族自治区・雲南省を視察

- 4月24-26日、李強・国務院総理は、広西チワン族自治区と雲南省を訪れ、農村、貧困脱却世帯、国境沿い産業団地、経済協力区等を視察。雲南省での座談会で農村振興、国境地域振興を強調した。
- ①広西チワン族自治区：崇左市扶綏県渠黎鎮大陵村にて農産物・副業産品加工業と飼育業を視察し、貧困脱却世帯と交流。憑祥市にて憑祥沿辺産業園、国境貿易貨物監督管理センター、国境輸出加工産業パーク等を視察。
- ②雲南省：シーサンパンナ・タイ族自治州ムアンラー鎮補蚌村にて農民や貧困脱却世帯等と交流。中国・ラオスモーハン・ポーテン経済協力区にて開発状況等を視察。

2 産業・企業関連

中国と世界知的所有権機関(WIPO)の協力 50 周年記念イベントの開催

- 4月26日、北京で開催された50周年記念イベントには丁薛祥・政治局常務委員が出席し、習近平国家主席の祝辞を代読。「中国は知的財産権保護を絶えず強化し、イノベーションとビジネス環境を継続的に改善してきた」とした上で、「中国はWIPOとの友好協力をさらに深め、世界の知的財産権ガバナンスシステムをより公正かつ公平にし、人類の幸福により良く奉仕するために協力する用意がある」旨を表明した。
- 27日には、李強・国務院総理は、本イベント出席のため訪中したダレン・タン・WIPO事務局長と北京で会談し、「中国は国際的な知的財産権制度の積極的な構築者、重要な貢献者、確固たる擁護者」とした上で、「中国はWIPOとの協力を強化し、知的財産の創造、保護、適用に資する健全な環境構築に貢献する用意がある」旨を表明した。
- そのほか、25日には、張俊・最高人民法院院長が会談。「最高人民法院は、WIPOとの緊密な関係をさらに維持する」旨を表明するとともに、最高人民法院とWIPOとの間の交流と協力を強化するための覚書に署名。26日には、王志剛・科学技術部長が会談し、「科技部は知的財産権分野の科技・イノベーション協力を重視している」とした上で、「中国はWIPO等を通じ、中国の科技・イノベーションの成功例を多くの発展途上国に広め、世界の知的財産権と科技・イノベーションの発展に貢献する用意がある」旨を表明している。

不動産統一登記制度の基本的な形成を完了

●4月25日、王広華・自然資源部部長は、自然資源・不動産権利確認登記工作会議にて「10年にわたる努力の末^(注)、不動産登記の統一を全面的に実現し」、「不動産登記は、都市の住宅建物から農村住宅用地まで、不動産から自然資源まであらゆる国土空間をカバーした」と発言した。

(注) 2013年3月、共産党中央と国務院は不動産統一登記機関の設立を決定、複数部門に分散していた登記の職責の統合と、登記機関、登記簿、登記根拠、情報プラットフォームの「4つの統一」改革任務を打ち出していた。

(参考) 26日、易居研究院(不動産研究機関)の嚴躍進・研究総監は「不動産統一登記制度により、政府部門による不動産情報の全面的な把握と利用が可能となり、不動産税の賦課に有利となる」、「しかし、これは不動産税の徴収が避けられない状況にあることを意味するものではなく、2023年はまだ基礎ができていない」等と指摘した。

3 労働・社会保障関連

雇用安定化に向けた具体的措置を発表

- 4月26日、国務院弁公庁は「雇用安定化政策措置の最適化・調整により全力で発展を促進し民生に資することに関する通知」を発表した。通知は、金融機関による企業の安定と発展のためのサービス及び貸付業務を強化することを支援し、企業の雇用創出支援のため、リスク管理等を前提に、審査の合理化等、金融機関による中小企業へのサービス拡大を支援するなど、4分野15項目の措置を挙げた。
- 27日、人力資源社会保障部は、国務院政策説明会において「降、貸、返、補、提」の政策を組み合わせ、企業の負担を減らし、雇用を拡大すると発表した。

(参考)「降、貸、返、補、提」の具体的な政策：失業保険及び労災保険料率の軽減を2024年末まで延長(降)、1年間に一定割合の対象人材を採用した零細企業に対し300万元を上限とする起業資金の担保金の貸付(貸)、解雇を行わない企業に対する失業保険の還付政策を2023年末まで延長(返)、職業訓練、社会保険等の臨時の補助金政策を2023年末まで延長(補)、企業による職業訓練支援及び技能向上助成政策の実施期限を2023年末まで延長(提)。

1. 概況・マクロ経済政策

□4月24-26日、李強・国務院総理は、広西チワン族自治区と雲南省を視察した。(4/27 人民日報 p1) (詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が広西チワン族自治区・雲南省を視察」を参照)

□4月28日、習近平・総書記の主宰で、共産党中央政治局会議が開催され、当面の経済情勢や経済業務について分析・検討を行った。(4/28 新華社) (詳細は「1 党・中央の動き」の「習総書記が共産党中央政治局会議を開催」を参照)

□4月28日までに各地方政府は、2023年第1四半期のGDP成長率を公表した。31の省・自治区・直轄市の中で、23省等が全国の成長率(前年同期比+4.5%)を上回り、吉林省(同+8.2%)、チベット自治区(同+8.2%)が同率トップとなり、江西省(同+1.7%)、福建省(同+1.2%)が大きく減速した。(5/2 騰訊網)

□4月30日、国家統計局はPMIを発表した。4月の製造業PMIは49.2(前月から▲2.7pt)、非製造業PMIは56.4(前月から▲1.8pt)となった。(4/30 国家統計局)。

2. 財政

□4月26日、財政部は、地方政府の債権発行状況を発表した。3月、全国の地方債発行額は8,900億元で、うち一般債が2,548億元、専項債が6,352億元だった。1-3月の全国の地方債発行額は2兆1,097億元で、うち一般債は5,916億元、専項債は1兆5,181億元だった。(4/27 中国網)

□4月27日、財政部は、1-3月の国有企業の営業収入は前年同期比+6.4%(1-2月から+1.4pt)、利益は前年同期比+12.4%(1-2月から+2.5pt)だったと発表した。資産負債比率は64.7%(1-2月から+0.3pt)だった。(4/27 財政部)

3. 金融・為替

□4月25日、北京にて「インフラREITs産業発展大会」が開催され、周小舟・証券監督管理委員会(証監会)債券部主任は、REITs市場の健全で安定した運営を促進するため、証監会は今後、消費インフラREITsプロジェクトの早期実施の促進、REITsの評価システムの研究と最適化、工業団地や高速道路などの成熟資産の監査要点の策定と公開、REITs特別立法の推進加速の4方面に着手すると表明した。(4/26 上海証券報)

□4月26日、国家外為管理局発表のデータから、今年3月の中国のクロスボーダー貿易で人民元が最も使用された通貨になったと報道された。それによると、3月の中国のクロスボーダー収支に占める人民元の割合は、2010年のほぼゼロから過去最高の48%に上昇し(5,499億ドル)、米ドル割合は2010年の83%から47%に低下した。また、現地時間4月26日、アルゼンチン政府は、中国からの輸入商品に対する米ドル建て決済を停止して、人民元建て決済に切り替えると発表した。(4/26 参考消息、4/27 CCTV、4/28 騰訊網)

□4月26日、銀行保険監督管理委員会は、今年第1四半期末までに、すべての商業銀行が貯蓄型の個人養老年金を発売し、既に18の理財商品、25の生命保険商品を養老金制度に組み込んだと発表した。(4/26 証券時報)

□4月26日、銀行保険監督管理委員会は、23年第1四半期の銀行業金融機関の不良債権総額が3.9兆元となり、年初から1,259億元増加したと発表した。不良債権比率は1.68%で、前年同期から▲0.09ptだった。また、民間企業への新規貸出額は前年同期から1兆円増の3.7兆元で、平均利率は前年同期から▲0.06ptとなった。(4/27 人民日報 p10)

□4月27日、銀行保険監督管理委員会は「2023年零細・中小企業向け金融サービスの質向上の強化に関する通知」を発表し、貸出金利は全体的に安定を保ち、中小・零細企業の資金調達コストを引き下げるとした。实体经济の発展に見合った中小企業向け金融サービス体系を形成し、2023年も概ね増大・拡大傾向を維持すること、サービス構造の最適化、重点分野のサービス精度を向上すること等の今年の作業目標を明記した。(4/27 証券時報)

□4月27日の報道によると、中国で村鎮銀行の再編が進んでおり、今年に入り少なくとも遼寧省や黒竜江省の4行が吸収合併・解散の対象となった。また、2022年には雲南省や寧夏回族自治区でも複数の村鎮銀行の吸収合併・解散が承認されたとの情報もある。(4/26 証券時報)

4. 貿易・海外直接投資

□4月25日、國務院弁公庁は「対外貿易の規模の安定と構造の最適化の促進に関する意見」を発表した。貿易促進と市場開拓の強化、主要製品の輸出入規模の安定・拡大、財政・金融支援の強化、対外貿易イノベーション発展の加速、対外貿易の発展環境の最適化の5方面において具体的な政策措置を提示し、各地方は、地域の実情に応じた関連支援策を導入するよう奨励した。①市場開拓の強化（主要な展示会での供給・調達のマッチングの最適化）、②重点製品の輸出入規模の安定と拡大（自動車輸出での優位性の育成、先進技術設備の輸入拡大）、③財政金融支援の強化（中央財政資金によるサービス貿易イノベーション発展誘導基金第2期の設立、中小零細企業の対外貿易融資需要への対応強化、人民元クロスボーダー取引規模のさらなる拡大等）(4/25 新華社)

□4月25日の報道によると、ロシア・ウクライナ情勢の影響で、22年以降中欧班列の欧州行き運行本数が大幅に減少する中、ロシア行き運行本数は大幅に増加している。22年の中口間の貿易額は前年比+29.3%の1,902億7,100万ドルとなり、中国は13年連続でロシアの貿易相手国トップ。今年1-3月期の両国間の財貿易額も前年同期比+38.7%だった。(4/25 第一財經)

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□4月24日、中国鋼鉄工業協会は、一部の鉄鋼企業による第1四半期の経済情勢座談会を開催した。世界経済の情勢が楽観できず、国内消費の回復も予想を下回ったこと等を背景に、国内の鉄鋼価格の下落が続き、鉄鋼メーカーが厳しい事業環境に直面していると指摘。在庫に資金を遊ばせてはならず、自発的に減産し、鉄鋼市場の安定運営を共に守るよう呼びかけた。(4/25 中国鋼鉄工業協会)

□4月25日、乗用車聯席会は、4月の乗用車小売台数は前月比▲1.3%、前年同月比+49.8%の157.0万台になるとの見通しを発表した。このうち、新エネルギー車の小売販売台数は推計で前月比▲8.4%の50万台で、市場浸透率は31.8%。(4/25 乗用車聯席会)

□4月25日、王広華・自然資源部部長は、不動産登記の統一を全面的に実現したと発表した。(4/26 CCTV、中国経済時報ほか)（詳細は「2 産業・企業関連」の「不動産統一登記制度の基本的な形成が完了」を参照）

□4月26日、交通運輸部、工業情報化部等5部門は共同で「オンライン配車サービス集約プラットフォームの規制・管理関連業務に関する通知」を発表し、各地の関連部門に対し、当該集約型プラットフォームの営業行為に対する監督指導を強化するよう要求した。アプリや関連ウェブページの目立つ位置に、提携配車プラットフォーム会社名、配車アプリ名、配車サービス営業許可、苦情通報方法などの情報を表示すること、乗客に車両のナンバープレートと基本的なドライバー情報を提供すること等を促すよう求めた。(4/26 新華社)

□4月26日、中国・世界知的所有権機関(WIPO)協力50周年記念・宣伝週間メインイベントが北京で開催され、習近平・国家主席は祝賀書簡を寄せた。(4/27 人民日報 p1)（詳細は「2 産業・企業関連」の「中国と世界知的所有権機関(WIPO)の協力50周年記念イベントを開催」を参照）

□4月26日の報道によると、戴斌・中国旅行研究院院長は、今年の労働節休暇(4/29~5/3)の全国旅行者数がコロナ前19年を上回る2.4億人となり、消費総額は1,200億元に達すると予想した。各地は消費促進のイベントを開催予定で、重慶市は4/28~5/31に銀行やプラットフォームを通じて1億元規模の消費券を給付、深圳市は4/28~5/12に京東と協同で6,000万元の消費券を発行する。福州市は4/28~5/12にECプラットフォーム・企業や商業地域が日用品や食品、化粧品、アパレルなどの値引き販促を実施する計画。(4/26 澎湃新聞、CCTVほか)

□4月27日、国家鉄路集団は、今年の「五一鉄道運輸期間」(4/27~5/4の8日間)の鉄道輸送旅客数が、19年同期比+20%の延べ1.2億人と過去最高水準になるとの見通しを明らかにした。また、交通運輸部は、労働節休暇(4/29~5/3)の1日当たり高速道路利用車両数が、2022年同期比+73~77%の5,330~5.430万台で、29日に最高記録が更新されると予測していることを明らかにした。(4/27 北京商報、交通運輸部)

□4月27日、福建省福州市で第6回デジタル中国建設サミットが開催され、開会式で国家インターネット情報弁公室は「デジタル中国発展報告(2022)」を公開した。報告によると、22年の中国のインターネットユーザーは10億6,700万人、インターネット普及率は75.6%に達し、デジタル経済の規模は50.2兆円で、世界第2位となった。22年末時点の5G基地局は231.2万か所で、5Gユーザー数は5億6,100万人に達し、世界全体の60%以上を占めた。(4/27 CCTV)

6. 労働・社会保障

□4月25日、国家衛生健康委員会と国家発展改革委員会が共催した全国保育サービス業務推進会議で、2022年末までに、全国に合計約7万5,000の保育サービス機関があり、託児数は約350万人で、人口1,000人当たりの託児数は2.5人と発表された。目下、中国の3歳以下の幼児は3,200万人で、毎年1,000人前後増加している。(4/25 新華社)

□4月26日、国務院弁公庁は雇用創出、職業能力向上、起業促進に関する「雇用安定化政策措置の最適化・調整により全力で発展を促進し民生に資することに関する通知」を発表した。(4/27 新華社) (詳細は「3 労働・社会保障関連」の「雇用安定化に向けた具体的措置を発表」を参照)

□4月27日、人力資源社会保障部は、国務院政策説明会において、雇用拡大政策を発表した。(4/27 新華社) (詳細は「3 労働・社会保障関連」の「雇用安定化に向けた具体的措置を発表」を参照)

7. 科学技術・イノベーション

□4月25日、第1回深宇宙探査(天都)国際会議が安徽省合肥にて開催され、国家航天局とアジア太平洋宇宙協力機構(APSCO、本部：北京)が国際月科学研究ステーションの協力に関する共同声明に署名した。双方は、科学的目的の共同実証、宇宙船の共同設計・開発、科学機器の搭載、科学技術実験、データ分析等の協力分野で広範かつ高度な協力を展開する。(4/25 新華社)

□4月26日、王志剛・科学技術部部長は、ダレン・タン世界知的所有権機関(WIPO)事務局長と面会した。(4/26 科学技術部) (詳細は「2 産業・企業関連」の「中国と世界知的所有権機関(WIPO)の協力50周年記念イベントを開催」を参照)

8. 主要国・地域との経済関係

□4月25日、李強・国務院総理は「中国・ASEAN 農業発展・食糧安全保障協力年」の開幕式に祝賀書簡を送った。李総理は「農業・食糧安全保障は平和、安定、発展、繁栄の基礎であり、中国・ASEAN 協力の重点分野」、「中国はASEAN 諸国と共に『農業発展・食糧安全保障協力年』を契機とし、農業のグリーン発展、貧困削減、農村振興、スマート農業、デジタル農村などの重点分野における協力を深化させたい」等と表明した。開幕式には劉国中・国務院副総理が出席するとともに挨拶した。(4/26 人民日報 p1)

□4月26日、中国米商会は「米国企業在中国白書」を公表し、会員企業が今後2年間の中国のビジネス環境を楽観しているとの報告をまとめた。会員企業の59%が中国の景気回復に前向きであり、先月発表の「2023年中国ビジネス環境調査報告」の37%から大幅に増加した。また、会員企業の73%がサプライチェーンを中国から移さないつもりであると表明した。(4/27 中国日報、第一財經)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、政府部門の発表、その他